



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL https://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向けにオンラインにて開催予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	527,263	5.1	16,563	△3.3	17,280	1.1	12,527	4.2
2022年3月期	501,872	—	17,133	—	17,093	—	12,023	—

(注) 包括利益 2023年3月期 14,395百万円 (2.1%) 2022年3月期 14,102百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	141.00	129.47	10.6	6.0	3.1
2022年3月期	133.74	123.82	10.9	6.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	288,888	123,757	42.6	1,383.65
2022年3月期	282,654	113,367	39.9	1,268.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 122,928百万円 2022年3月期 112,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,765	△3,297	△5,177	81,128
2022年3月期	7,054	△2,766	967	81,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	3,115	26.2	2.9
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,560	28.4	3.0
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		40.0	

(注) 2023年3月期の期末配当金額は、5月18日に取締役会で決定する予定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	3.1	6,500	△20.2	6,500	△25.4	4,400	△23.3	49.53
通期	550,000	4.3	15,000	△9.4	15,000	△13.2	10,000	△20.2	112.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名 ） 、除外 ー 社 （社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	95,305,435株	2022年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,461,972株	2022年3月期	6,461,874株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	88,843,523株	2022年3月期	89,904,242株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期 180,000株、2022年3月期 180,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期 180,000株、2022年3月期 180,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	464,013	4.5	11,176	△12.1	12,282	△15.2	9,431	△12.2
2022年3月期	444,000	—	12,707	—	14,476	—	10,740	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	106.16	97.47
2022年3月期	119.46	110.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	245,532	96,208	39.2	1,082.90
2022年3月期	243,376	90,721	37.3	1,021.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 96,208百万円 2022年3月期 90,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化が依然として継続しました。伸長が続いていた半導体産業では設備投資需要が踊り場を迎え、自動車産業等においては半導体や部品の供給不足により生産設備の稼働率がやや低下する等、厳しい状況となりました。海外においては、北米では医療・航空等の分野における設備投資は堅調でしたが、高インフレと金融引き締めにより景気の減速感が見られました。中国では「ゼロコロナ政策」の終了後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起こったことにより工場稼働率が一時低下したものの、当期末において影響はほぼ終息し、今後は経済社会活動の回復が見込まれます。ASEANでは、半導体不足に端を発するサプライチェーンの混乱等により内燃機関関連の自動車メーカーを中心に生産調整が行われる等、各地で様々な環境の変化がありました。

国内の個人消費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から社会経済活動に回復が見られました。一方、昨年度から続く原材料や電気・ガス価格の高騰に加え、円安が進んだことで様々な分野の商品やサービスの値上げが続き、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が強まりました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドであり、一部の商材では供給が滞ることもありましたが、住宅設備機器の更新需要は継続して堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は527,263百万円（前期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は16,563百万円（同、3.3%減）、経常利益は17,280百万円（同、1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,527百万円（同、4.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分の変更を行っており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業は、前期に獲得した半導体製造装置や建設機械の部品加工向け等の工作機械受注により、当期の売上は堅調な結果となりました。足元の設備投資状況としては、半導体産業の需要が鈍化し、自動車産業においても新たな投資への活発な動きが見えづらい状況ではありましたが、展示会等を通じて生産現場の自動化・省人化ニーズへのソリューション提案を精力的に行い、省エネ補助金を含む各種補助金の提案に注力する等、顧客接点を増やす様々な取り組みを行いました。

国内機工事業は、測定機器や生産・物流現場等の自動化を支援するマテハン機器、メカトロ機器等の販売は堅調に推移し、補要工具、切削工具等については、下期に自動車産業における工場稼働率の低下等の影響を受けたものの、通期では前年を上回る実績となりました。営業活動においては、カーボン・ニュートラルの動きに対応し「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施する等、顧客の需要喚起に努めました。また、国内機械事業・国内機工事業とも、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、顧客との関係性をより深め、プラスオンの受注を獲得しました。

海外生産財事業は、北米支社では、医療・航空・EV等の分野における設備投資が堅調で、工作機械とともに、切削・補要工具の販売が底堅く推移しました。台湾支社では、EMS企業からの工作機械の受注及び販売は厳しい状況となりました。中国支社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によるユーザーの減産の影響により、工具等の販売が下期に低調に転じたものの、EV・半導体等の分野における工作機械の販売は底堅く推移し、通期としては堅調な結果となりました。アセアン支社では、サプライチェーンの混乱により各業界において生産調整が行われたものの、タイ・ベトナム・インドを中心に、自動車・航空・空調設備等の分野への工作機械及び工

具等の販売は好調で、全体的に堅調に推移しました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は353,203百万円(前期比6.7%増)となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、堅調なリフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、新設した「スマートエネルギー推進室」では、自家消費型のエネルギー活用提案を積極的に展開し、脱炭素化のニーズに即した営業活動に注力しました。非住宅分野においても、昨今の光熱費の高騰による企業のコスト対策意識の高まりを受け、商材と施工をセットにした設備改修提案を強化することで、太陽光発電等の新エネルギー機器等の販売が好調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は68,031百万円(前期比9.4%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡し、さらに、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安の影響による値上げ等によって、耐久消費財への購買意欲が冷え込みを見せたこと等により、前期を下回る結果となりました。一方で、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップの強化に取り組み、様々なメディアを活用した情報発信を積極的に展開しYAMAZENブランドの浸透を図った結果、プライベートブランド商品の販売は堅調に推移しました。中でも扇風機・サーキュレーター・調理家電や電気毛布等、独自性のある付加価値を持った家電は前期を上回る実績となりました。

その結果、家庭機器事業の売上高は100,711百万円(前期比4.0%減)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		(△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	78,214	15.6	88,498	16.8	10,284	13.1
	機械事業部(海外)	64,942	12.9	62,715	11.9	△2,227	△3.4
	機械事業部 計	143,157	28.5	151,214	28.7	8,057	5.6
	機工事業部(国内)	160,416	31.9	168,338	31.9	7,922	4.9
	機工事業部(海外)	27,369	5.5	33,650	6.4	6,281	22.9
	機工事業部 計	187,785	37.4	201,989	38.3	14,203	7.6
	計	330,942	65.9	353,203	67.0	22,260	6.7
消費財	住建事業部	62,169	12.4	68,031	12.9	5,861	9.4
	家庭機器事業部	104,866	20.9	100,711	19.1	△4,155	△4.0
	計	167,036	33.3	168,742	32.0	1,706	1.0
	その他	3,893	0.8	5,317	1.0	1,423	36.6
	合計	501,872	100.0	527,263	100.0	25,391	5.1

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,233百万円増加し、288,888百万円となりました。これは、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の減少（3,895百万円）、商品及び製品の増加（8,404百万円）、リスク対応掛金の抛出や割引率の変更等による退職給付に係る資産の増加（1,775百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,156百万円減少し、165,130百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少（2,294百万円）や未払法人税等の減少（1,710百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,389百万円増加し、123,757百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（8,521百万円）や為替換算調整勘定の増加（1,226百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から42.6%と2.7ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、81,128百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上、運転資本の増加及び法人税等の支払により、7,765百万円の収入（前年同期は7,054百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム等の刷新事業をはじめとする有形及び無形固定資産の取得支出等により、3,297百万円の支出（前年同期は2,766百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、5,177百万円の支出（前年同期は967百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関わる行動制限や海外渡航制限の緩和等により経済活動は正常化に向かう動きが見られる一方、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、為替変動等の影響は継続し、依然として先行きの不透明感は続くものと思われま。当社は、当社を取り巻く国内外の事業環境を引き続き注視し、適宜対策を講じながら、今後も事業活動を行ってまいります。

このような状況の中、生産財関連事業では、生産現場の自動化・省人化ニーズの高まりや、自動車産業等における脱炭素化に向けた新たな技術・サービスの開発がさらに加速していくと考えられます。また、当社の主力ユーザー層である中小企業において、政府による各種支援策が整備されている中、当社ではユーザーニーズを先取りしたソリューション提案を強化してまいります。

一方、消費財関連事業では、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実、また脱炭素化に向けた新たなニーズが加速しています。当社は、こうした消費者ニーズをいち早く捉えて、商品・サービスのご提案・ご提供に引き続き取り組んでまいります。

2022年4月、当社では社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かなくらしをリードする」といたしました。さらに、そのビジョンを実現するため、4つの大方針として、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」、そして「人財マネジメント戦略」を立て、それに紐づく主要施策も定めております。

また、3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、新しい価値を生み出してまいります。その実現に向け、400億円の成長投資枠を設定いたしました。内訳は、事業投資（M&A、新規事業等）で200億円、DX・システム投資で100億円、設備投資（物流設備等）で100億円としております。DX・システム投資としては2022年8月より統合基幹業務システムを導入いたしました。これにより、情報の一元化及び業務の標準化と集約化を推進してまいります。また、物流設備への投資としては、2023年1月にLMS・WMSを導入した「ロジス新東京」を本稼働させ、同月にLMS・WMSによって物流拠点の事業部横断での活用を実現した第1弾の案件として、「岡山デポ」を稼働させました。これを足掛かりに、今後物流機能の生産性を高めてまいります。

なお、当社の重要課題のひとつである「グリーンビジネスの拡大」につきましては、CO2算定アプリケーション「GBP App」の導入・提供や、PPAモデル事業の推進等、全社横断的に取り組んでまいります。その一環として、当社の大阪本社と、物流拠点である「ロジス大阪」に再生可能エネルギー100%の電気を導入いたしました。今後も国内外の自社拠点に順次導入を拡大しつつ、上記のグリーンビジネスを推進することで、サプライチェーン全体を含めたCO2排出量削減に寄与してまいります。

加えて、生産財関連事業では、より専門性を高め、「自動化・省人化領域」等のソリューション提案に注力し、これに加え海外では、ターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野への取り組みを強化してまいります。消費財関連事業では、住建事業において「スマートエネルギー機器の販売強化」等を進め、家庭機器事業では消費者ニーズを捉えたPB開発をさらに強化し、法人・個人事業主向けのECサイト「山善ビズコム」をはじめとした「ECサイトの拡充」等により販路を拡大してまいります。

これらの取り組みを通じて、当社は持続的成長を実現し、社会のお役に立てるよう貢献してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、配当性向30%を目途に、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展につながる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、当初公表のとおり1株当たり20円とさせていただき予定であります。この結果、当期の年間配当金は中間配当金の20円とあわせて1株当たり40円となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の普通配当40円を5円増額し、年間で1株あたり45円の配当（中間配当20円、期末配当25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,401	70,341
受取手形	14,897	12,576
売掛金	78,794	75,772
電子記録債権	15,903	17,350
有価証券	12,000	11,801
商品及び製品	36,819	45,224
その他	7,530	5,861
貸倒引当金	△411	△375
流動資産合計	235,935	238,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,809	8,391
減価償却累計額	△3,962	△4,171
建物及び構築物 (純額)	3,847	4,219
機械装置及び運搬具	590	1,395
減価償却累計額	△473	△533
機械装置及び運搬具 (純額)	116	861
工具、器具及び備品	2,811	2,932
減価償却累計額	△1,940	△2,096
工具、器具及び備品 (純額)	870	836
土地	3,696	3,727
リース資産	5,599	5,577
減価償却累計額	△2,243	△2,637
リース資産 (純額)	3,355	2,940
その他	977	1,105
有形固定資産合計	12,864	13,690
無形固定資産	11,024	10,961
投資その他の資産		
投資有価証券	16,336	17,557
破産更生債権等	72	78
退職給付に係る資産	4,460	6,235
繰延税金資産	335	350
その他	1,715	1,568
貸倒引当金	△132	△140
投資その他の資産合計	22,788	25,649
固定資産合計	46,676	50,302
繰延資産		
社債発行費	42	32
繰延資産合計	42	32
資産合計	282,654	288,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,118	63,913
電子記録債務	56,771	59,683
短期借入金	29	21
リース債務	539	539
未払法人税等	2,828	1,118
契約負債	9,592	8,526
賞与引当金	3,495	3,643
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	6,525	6,697
流動負債合計	148,933	144,174
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,040	10,030
長期借入金	106	85
リース債務	3,965	3,485
繰延税金負債	4,209	5,002
退職給付に係る負債	266	285
その他	1,764	2,066
固定負債合計	20,353	20,956
負債合計	169,286	165,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	92,545	101,066
自己株式	△6,957	△6,957
株主資本合計	101,058	109,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	8,332
繰延ヘッジ損益	199	△152
為替換算調整勘定	3,725	4,952
退職給付に係る調整累計額	△165	216
その他の包括利益累計額合計	11,682	13,348
非支配株主持分	626	829
純資産合計	113,367	123,757
負債純資産合計	282,654	288,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	501,872	527,263
売上原価	429,133	448,983
売上総利益	72,738	78,279
販売費及び一般管理費	55,604	61,716
営業利益	17,133	16,563
営業外収益		
受取利息	61	100
受取配当金	309	300
補助金収入	80	93
為替差益	-	362
その他	113	150
営業外収益合計	564	1,006
営業外費用		
支払利息	277	257
為替差損	288	-
その他	37	32
営業外費用合計	604	289
経常利益	17,093	17,280
特別利益		
固定資産売却益	131	8
投資有価証券売却益	627	73
特別利益合計	758	82
特別損失		
固定資産除却損	0	26
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	-	2
その他	0	-
特別損失合計	4	28
税金等調整前当期純利益	17,847	17,334
法人税、住民税及び事業税	5,307	4,065
法人税等調整額	422	588
法人税等合計	5,730	4,654
当期純利益	12,117	12,679
非支配株主に帰属する当期純利益	93	152
親会社株主に帰属する当期純利益	12,023	12,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,117	12,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△968	410
繰延ヘッジ損益	112	△352
為替換算調整勘定	2,232	1,276
退職給付に係る調整額	609	382
その他の包括利益合計	1,985	1,715
包括利益	14,102	14,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,950	14,193
非支配株主に係る包括利益	152	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	82,887	△957	97,400
会計方針の変更による累積的影響額			△529		△529
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	7,561	82,357	△957	96,870
当期変動額					
剰余金の配当			△945		△945
剰余金の配当 (中間配当)			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			12,023		12,023
自己株式の取得				△6,000	△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	10,188	△6,000	4,187
当期末残高	7,909	7,561	92,545	△6,957	101,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,891	87	1,551	△774	9,755	474	107,630
会計方針の変更による累積的影響額							△529
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,891	87	1,551	△774	9,755	474	107,100
当期変動額							
剰余金の配当							△945
剰余金の配当 (中間配当)							△890
親会社株主に帰属する当期純利益							12,023
自己株式の取得							△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	112	2,174	609	1,927	152	2,079
当期変動額合計	△968	112	2,174	609	1,927	152	6,267
当期末残高	7,922	199	3,725	△165	11,682	626	113,367

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	92,545	△6,957	101,058
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	7,561	92,545	△6,957	101,058
当期変動額					
剰余金の配当			△2,225		△2,225
剰余金の配当 (中間配当)			△1,780		△1,780
親会社株主に帰属する当期純利益			12,527		12,527
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	8,521	△0	8,520
当期末残高	7,909	7,561	101,066	△6,957	109,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,922	199	3,725	△165	11,682	626	113,367
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,922	199	3,725	△165	11,682	626	113,367
当期変動額							
剰余金の配当							△2,225
剰余金の配当 (中間配当)							△1,780
親会社株主に帰属する当期純利益							12,527
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	△352	1,226	382	1,666	202	1,868
当期変動額合計	410	△352	1,226	382	1,666	202	10,389
当期末残高	8,332	△152	4,952	216	13,348	829	123,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,847	17,334
減価償却費	2,028	3,317
退職給付費用	344	19
減損損失	-	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	646	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,971	△1,236
受取利息及び受取配当金	△370	△401
支払利息	277	257
為替差損益 (△は益)	△110	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
有形及び無形固定資産除却損	0	26
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△131	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,555	4,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,538	△7,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,680	△2,908
その他	2,348	283
小計	11,889	13,335
法人税等の支払額	△4,834	△5,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,054	7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△27
定期預金の払戻による収入	56	72
有価証券の取得による支出	△1,000	△801
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△234	△446
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,149	238
貸付けによる支出	△7	△19
貸付金の回収による収入	15	13
その他の投資による支出	△402	△704
その他の投資の回収による収入	44	317
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,178	△3,352
有形及び無形固定資産の売却による収入	456	13
利息及び配当金の受取額	374	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,766	△3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△457	△555
長期借入金の返済による支出	△29	△29
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,997	-
配当金の支払額	△1,841	△4,005
利息の支払額	△271	△252
自己株式の取得による支出	△6,006	△0
その他	△423	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	△5,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,418	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,675	△24
現金及び現金同等物の期首残高	74,478	81,153
現金及び現金同等物の期末残高	81,153	81,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

当社は、当社グループの業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に区分しておりました大垣機工株式会社を、当連結会計年度より「生産財関連事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			連結財務諸表計上額 (注) 3
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	330,942	62,169	104,866	497,978	3,893	501,872	—	501,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,016	6,016	△6,016	—
計	330,942	62,169	104,866	497,978	9,909	507,888	△6,016	501,872
セグメント利益	13,566	2,250	5,801	21,618	△4,381	17,237	△103	17,133
セグメント資産 (注) 5	114,333	13,814	22,354	150,502	136,542	287,045	△4,390	282,654
その他の項目								
減価償却費 (注) 6	874	63	199	1,137	859	1,996	—	1,996

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2			連結財務諸 表計上額 (注) 3	
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	353,203	68,031	100,711	521,946	5,317	527,263	—	527,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,103	7,103	△7,103	—
計	353,203	68,031	100,711	521,946	12,420	534,367	△7,103	527,263
セグメント利益	13,965	2,341	4,960	21,267	△4,712	16,554	8	16,563
セグメント資産 (注) 5	113,754	15,211	22,096	151,062	141,056	292,118	△3,230	288,888
その他の項目								
減価償却費 (注) 6	801	61	203	1,066	2,218	3,284	—	3,284

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△3,932	△4,902

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」」に含めて表示している前渡金を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268.98円	1,383.65円
1株当たり当期純利益	133.74円	141.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.82円	129.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,023	12,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	12,023	12,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,904	88,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち、その他営業外収益 (税額相当 額控除後)) (百万円)	(△6)	(△6)
普通株式増加数 (千株)	7,144	7,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT) を導入しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度180,000株、期中平均株式数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度180,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。